

赤野井湾流域流出水対策推進計画(素案)に対する意見への対応

資料3

番号	該当箇所	意見等	意見提出者	対応(案)
1	P29、3～6行目	「赤野井湾流域流出水対策推進計画(以下、「流出水計画」といいます。)は、湖沼法第25条～第28条の規定に基づき、赤野井湾流域を対象として流出水対策を重点的、集中的に進めていくため、第5期湖沼計画(平成18年度から平成22年度)に初めて位置づけて以降、引き続き取組を進めていくために定めたものです。」について、文を2つに分けた方が良い。	井手委員	ご指摘のとおり、文を2つに分け、表現を修正します。
2	P29、23～24行目	「…議論を進めてきました。」と現在完了形になっており、当初の議論が続いているように読める。	井手委員	過去形に修正します。
3	P29、28行目	「平成28年度から令和2年度の流出水計画 では」について、平成17年の計画策定の記載の後に、唐突に28年度からの計画の記載が始まっている。「第3期流出水計画」等としてはどうか。	井手委員	ご指摘を踏まえ、以下のとおり修正します。 「3期目となる平成28年度から令和2年度の流出水計画では」
4	P29、28～P30、1行目	3期目の取組の記載について、前期の取組との違いを出すべき。	井手委員	「に引き続き」を削除するとともに、侵略的外来水生植物の防除の記載を追加します。
5	P30、4行目	河川の水質は改善傾向ないしは横ばいとなっているが、負荷量は濃度に水量をかけたものであり、流量が変わっていないことが前提となる。赤野井湾流域の流量に変化はないか。	井手委員	近年の流量の変化を資料4にお示しします。
6	P30、5行目	ホタルについて、飛翔数か飛翔地域数、どちらで見るのが良いか。	金崎委員	ホタルについて、生息地の広がりを見るために、飛翔地域数(または飛翔地点数)で見るのが良いと考えております。 また、ホタルのデータを過去と比較可能な形で集計し直しましたので、資料4にお示しします。
7	P30、2～13行目	湾内のハス群落が消滅したことについても記載した方が良い。	井上委員	段落の最後に以下の文を追加します。 「なお、湾内のハス群落については、閉鎖性を高めること等が懸念されていましたが、平成28年度に消失し、その後再生は見られていません。」

番号	該当箇所	意見等	意見提出者	対応(案)
8	P30、19行目	水質への影響が懸念されるのは農業排水だけではないため、「など」の文言を追加すべき。	須戸委員	ご指摘のとおり、修正します。
9	P30、23行目	「プラスチックごみ等の対策」について、具体的な対策に向けた書き方になっていない。	須戸委員	プラスチックごみ等について、新たに特出した「(5)河川・湾内等の環境美化」が赤野井湾流域における主な具体的な対策となります。 また、県全域における対策については、参考資料3の湖沼計画(素案)にお示します。
10	P30、23行目	湖底ごみの除去を対策に加えてほしい。	田中委員	「(5)河川・湾内等の環境美化」において、赤野井湾再生プロジェクトによる湖底ごみ除去活動等を記載しています。 また、県全域における対策については、参考資料3の湖沼計画(素案)にお示します。
11	P30、23行目	プラスチックごみに関して、県独自の計画等があれば、示してほしい。	岸委員	参考資料1に「滋賀プラスチックごみゼロに向けた実践取組のための指針」をお示します。
12	P30、23行目	ごみのポイ捨て等について、レジ袋削減やコロナの影響等で減ったのかどうか、データがあれば示してほしい。	浦谷委員	散在性ごみの定点観測調査結果を資料4にお示します。
13	P31、3～4行目	「ホタルやシジミが生息するのに適しているとされる環境基準湖沼A類型に相当する水質」について、ホタルは河川にしか生息しないので、表現が不適切。	井手委員	「ホタルや」を削除します。
14	P31、5～6行目	「ホタルとシジミが生息できる環境条件については、水質だけでなく、底質も重要であり」について、ここでの底質は主にシジミの生息環境を指しているのではないか。	井手委員	「ホタルと」を削除します。
15	P31、21行目	「引き続き実施します」と書くと、取組内容が前期から全く変わっていないように読める。	井手委員	「引き続き」を削除します。

番号	該当箇所	意見等	意見提出者	対応(案)
16	P34、(3)	赤野井湾再生プロジェクトの活動は、(3)河川等の浄化対策ではなく、(4)の湾内の環境改善対策に入れた方が良い。	井手委員	赤野井湾再生プロジェクトを含む清掃活動について、「(5)河川・湾内等の環境美化」として特出しします。
17	湖沼計画	汚濁負荷量の計算結果について、赤野井湾流域のみのデータがあれば、示してほしい。	井手委員	赤野井湾流域の負荷量を資料4にお示しします。
18	その他	高齢化や担い手不足が問題となっており、農業施設の維持管理等が難しくなっている。	浦谷委員	この計画には記載しませんが、県として課題を認識し、取り組んでいきたいと考えています。 また、県の農業向け支援制度(新規就農に向けた取組)を、参考資料2にてお示しします。